

国立教育政策研究所 令和8年度プロジェクト研究成果報告会について

1. 趣旨

プロジェクト研究は、教育政策上の課題について、国立教育政策研究所が文部科学省の関係部局とも連携しつつ研究課題を設定し、広く所外の研究者の参画も得て研究チームを組織し、概ね2～4年の期間をかけて行う研究活動です。そのうち、令和7年度に終了した4件のプロジェクト研究について研究成果を報告し、今後の政策や事業の立案・改善等に活用してもらうことを期待し、報告会を開催します。

2. 開催日程

・令和8年7月8日（水）

10：30～11：20 **老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究**
【令和5年度～令和7年度】（文教施設研究センター）

13：30～14：20 **幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究**
【令和5年度～令和7年度】（幼児教育研究センター）

・令和8年7月10日（金）

13：30～14：20 **「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究**
【令和5年度～令和7年度】（初等中等教育研究部）

14：30～15：20 **「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究**
【令和5年度～令和7年度】（高等教育研究部）

※時間：各50分程度（報告30分、質疑応答15分程度）

3. 開催方法

オンライン（Webex）開催（定員300人予定）

4. 参加対象者

文部科学省、文化庁、スポーツ庁、科学技術・学術政策研究所、全国教育研究所連盟加盟団体、日本教育大学協会、独立行政法人教職員支援機構、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、国立教育政策研究所（評議員・客員研究員・フェロー含む）等

5. 各研究報告の概要及び申込方法

各プロジェクト研究報告の概要及び申込方法は、次頁（別紙）をご覧ください。

※各プロジェクト毎にお申込みください。

※申し込みされた方には当日のURL及び後日オンデマンド配信のURLを送付いたします。

※各研究報告書の概要及び報告書本体は、当研究所のウェブサイトに掲載しています。

https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_r07a.html



<本件に関する連絡先>

国立教育政策研究所 総務部研究支援課

TEL：03-6733-6813 E-mail:nier-project@mext.go.jp

(別紙)

(1) 老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究

【令和5年度～令和7年度】(文教施設研究センター)

令和8年7月8日(水) 10:30～11:20

時間	内容
10:30	・趣旨説明(国立教育政策研究所研究企画開発部長)
10:35	・概要 我が国の公立学校施設は、児童生徒の学びを支える教育の場であると同時に、地域コミュニティの拠点として重要な役割を担ってきました。一方で、施設の老朽化の進行や少子高齢化、学校施設が多機能化に対するニーズの高まりなど、取り巻く社会環境は大きく変化しています。 本研究では、こうした状況を踏まえ、従来の建物更新という観点にとどまらず、老朽化への対応を契機として、学校の在り方や地域の将来像を見つめ直す視点を重視しました。そして、学校を「地域の未来を育む拠点」として再生・機能強化していくプロセスに着目し、全国の先進事例の分析を行いました。 その成果として、各自治体が実践可能となるよう、学校施設の計画・設計・運用の各段階における工夫や留意事項を体系的に整理し、提示したものであり、今回、その研究成果について報告します。 ・報告者(予定):磯山武司(文教施設研究センター長) 益居 綾(文教施設研究センター総括研究官)
11:05	・質疑応答

<申込方法>以下のフォームからお申込みください。

【7月3日(金) 〆切】 <https://forms.office.com/r/2ypf4q98Qm>



※上記フォームにて申し込みできない場合は、お手数ですが、件名をプロジェクト研究成果報告会として、①氏名、②メールアドレス、③所属を記入の上、nier-project@mext.go.jp あてに電子メールにてお申込みください。

(2) 幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究

【令和5年度～令和7年度】(幼児教育研究センター)

令和8年7月8日(水) 13:30～14:20

時間	内容
13:30	・趣旨説明(国立教育政策研究所研究企画開発部長)
13:35	・概要 本研究では、幼児期・幼小接続期の教育の質を保障するための体制作りについて検討するため、①幼児期・幼小接続期の教育における幼児教育センターの役割・機能、②幼小接続に関する国際比較、③幼児期・幼小接続期の子供の育ち・学び、の三つの観点から取り組みました。 第1巻では、幼児教育センターの役割や機能を検討するため、全国の地方自治体に質問紙調査等を実施しました。都道府県の8割弱が設置し、設置自治体では幼小連携・接続の研修や小学校との合同研修が多く、幼児教育アドバイザーの配置も多く見られました。また、質評価スケール研修プログラムを作成・実施しました。 第2巻では、幼小接続に関する国際比較を主に文献調査により行い、その際、多様な子供への対応にも着目しました。対象はイギリス(イングランド)、カナダ(オンタリオ州)、フランス、シンガポール、ニュージーランド、スウェーデンの6か国です。 第3巻では、国立教育政策研究所(2023)の縦断調査データを活用し、3～7歳児のスキルの発達軌跡と、家庭、園・学校の要因との関連について二次分析を行いました。全てのスキルで全般的に上昇傾向が確認されたほか、保護者の受容的・支援的な養育態度や子供の園・学校への適応が良好な発達軌跡を予測しました。今回、その研究成果について報告します。 ・報告者(予定): 掘越紀香(幼児教育研究センター副センター長) 利根川明子(幼児教育研究センター主任研究官) 矢崎桂一郎(幼児教育研究センター研究員)
14:05	・質疑応答

<申込方法>以下のフォームからお申込みください。

【7月3日(金) 〆切】 <https://forms.office.com/r/SrggvqxM80>



※上記フォームにて申し込みできない場合は、お手数ですが、件名をプロジェクト研究成果報告会として、①氏名、②メールアドレス、③所属を記入の上、nier-project@mext.go.jp あてに電子メールにてお申込みください。

(3)「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究

【令和5年度～令和7年度】(初等中等教育研究部)

令和8年7月10日(金) 13:30～14:20

時間	内容
13:30	・趣旨説明(国立教育政策研究所研究企画開発部長)
13:35	・概要 我が国の教育的文脈に即した「データ駆動型教育」の在り方を理論的・実証的に検討し、「公正で質の高い教育」の実現に資する実装モデルを提示することを目的としています。そのために1)日米比較による「データ駆動型教育」モデルに関する理論的検討、2)市区町村教育委員会調査による教育データ等利活用の促進条件解明、3)学校調査による先進事例の検証、4)教員養成におけるデータサイエンス教育の現状把握と可能性の検討を行いました。 今回、その研究成果について報告します。 ・報告者(予定):白水始(初等中等教育研究部長) 飯窪真也(初等中等教育研究部総括研究官) 卯月由佳(教育政策・評価研究部副部長・総括研究官)
14:05	・質疑応答

<申込方法>以下のフォームからお申込みください。

【7月6日(月) 〆切】 <https://forms.office.com/r/HaSkwGjCrf>



※上記フォームにて申し込みできない場合は、お手数ですが、件名をプロジェクト研究成果報告会として、①氏名、②メールアドレス、③所属を記入の上、nier-project@mext.go.jp あてに電子メールにてお申込みください。

(4)「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究

【令和5年度～令和7年度】(高等教育研究部)

令和8年7月10日(金) 14:30～15:20

時間	内容
14:30	・趣旨説明(国立教育政策研究所研究企画開発部長)
14:35	・概要 文部科学省が実施する「全国学生調査」の本格実施後の活用方法について有益な知見を得ることを目的に、令和4年度までに実施した3回の試行調査の個票データの分析、並びに各大学における調査結果活用の好事例の収集等を行ないました。主な知見は以下の通りです。 ・第1回～第3回試行実施に継続して参加した大学は約半数であり、有効回答率は都市部、大規模大学において低く、学生への周知・協力依頼方法に改善の余地があること。 ・授業での経験や学修時間に関する個票データの回答から機関ごとの集計値(平均等)を求めると、大学・学部間に一定の分散が存在し、授業改善に積極的とみなせる学部ほど、学生が大学教育の成果を肯定的に認識していること。 ・自大学の教育上の特徴を把握するためには類似の大学群の調査結果との比較が有用であり、本格実施後の結果公表に当たっては機関類型をどのように設定するかが課題となること ・各大学は、調査結果を教育改善のPDCAサイクルの「確認」段階として活用し、学内独自調査の補完やディプロマポリシーの見直し、カリキュラム改善に役立てていること、等 上記の他、学生調査を用いた国際比較研究の意義と限界に関する検討、個票データの統計分析結果を応用し現場での実践的活用を支援する「大学別カルテ」の提案、新たな教育支援プログラムの導入前後のデータを用いた政策効果の分析、自由記述回答データの活用方法など、多様な論稿を報告書には収載しました。 今回、その研究成果について報告します。 ・報告者(予定):濱中義隆(高等教育研究部長)
15:05	・質疑応答

<申込方法>以下のフォームからお申込みください。

【7月6日(月)〆切】 <https://forms.office.com/r/FJysrsgsV4>



※上記フォームにて申し込みできない場合は、お手数ですが、件名をプロジェクト研究成果報告会として、①氏名、②メールアドレス、③所属を記入の上、nier-project@mext.go.jp あてに電子メールにてお申込みください。